

特 集



東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う土壌汚染に関する
文部科学省大規模調査プロジェクトに関する資料

Materials Related to the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology's
Project to Measure Large-Scale Radioactive Soil Contamination

Due to the Tokyo Electric Power Company's Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident



Key Words : 東京電力福島第一原子力発電所事故, 土壌汚染, 空間線量率マップ, 放射性同位元素分布マップ

Tokyo Electric Power Company's Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident, soil contamination, air dose rate map, radio nuclides distribution map

はじめに

Introduction

東京電力福島第一原子力発電所事故では、様々な放射性物質が東日本の広範囲な区域に放出された。事故による環境汚染の調査は、住民の被ばく低減、避難住民の帰還、住民の長期にわたる健康調査、産業の復興に欠くことのできない重要な調査である。特に子供の甲状腺被ばくに大きな影響を与える¹³¹Iの調査はその半減期が8日と短く、事故後の早い時期に行う必要があった。

政府原子力災害対策本部は「環境モニタリング強化計画」を決定し、関係機関が実施する環境モニタリングの測定データの取りまとめ及び公表を一元的に実施する機関として、文部科学省を指定した。これを受けて、文部科学省はモニタリングの強化策を定め、この中で陸域モニタリングの結果に基づく放射線量等マップを作成することとした。マップの作成は、農林水産省、日本原子力研究開発機構、大学・研究機関等と連携して福島県を含む広域で土壌試料を採取し放射性物質や放射線量率の分布図を作成することとした。

調査の必要な地域は広く、調査のためには、多くの地点での放射線量率測定、土壌試料の採取とその測定が必要である。これを成し遂げるためには、多くの人々の協力と多くの機関の協力が必要であった。事故直後に、原子核物理分野の研究者が呼びかけた協力要請に、多くの人々と多くの機関が応じた。短時間に多くの調査を行うための、必要な準備、調査手順の詳細の決定、予算の獲得、協力者と協力機関の募集と仕事の割り振り、測定結果の妥当性の検証など、多くの作業が行われ、詳細な調査結果が得られた。

この調査結果は平成24年3月に文部科学省より報告書として公表されている。この調査では土壌試料採取に440名が、試料測定に340名が参加した。このような大規模な調査を滞りなく実施するには、様々な作業を短時間に行う必要があり、時間との戦いで多くの方々が大変な努力をして、調査結果を完成させた。このような調査の過程の報告は、報告書には概略が述べられているだけである。それぞれの作業を担当した方々の記録を残すことは、大変重要なことであり、日本アイソトープ協会の学術誌『RADIOISOTOPES』の資料をして残すことができれば、多くの方々の参考になると考え、ここに特集として掲載する。

柴田徳思 日本アイソトープ協会

Tokushi SHIBATA : Japan Radioisotope Association